

令和 2 年 度

第 1 回

定 期 監 査 報 告 書

< 企 画 財 政 部 >

企 画 政 策 課

財 政 課

広 報 秘 書 課

情 報 シ ス テ ム 課

小 金 井 市 監 査 委 員

(写)

小 監 発 第 3 6 号  
令和2年12月25日

小金井市長 西 岡 真一郎 様

小金井市監査委員	重 永 邦 敏
同	露 木 肇 子
同	篠 原 ひろし

令和2年度第1回定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定により、令和2年度第1回定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を別紙「定期監査結果報告書」のとおり報告します。

なお、この監査の結果に基づき、又はこの監査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を同条第14項の規定により通知願います。

(写)

小 監 発 第 3 6 号  
令和2年12月25日

小金井市議会議長 五十嵐 京子 様

小金井市監査委員	重 永 邦 敏
同	露 木 肇 子
同	篠 原 ひろし

令和2年度第1回定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定により、令和2年度第1回定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を別紙「定期監査結果報告書」のとおり報告します。

なお、この監査の結果に基づき、又はこの監査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を同条第14項の規定により通知願います。

# 定期監査結果報告書

## 第1 監査の概要

### 1 監査の種類

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定による監査

### 2 監査の対象

企画財政部（企画政策課、財政課、広報秘書課、情報システム課）所管の事務事業

### 3 監査の着眼点

対象部所管の財務に関する事務の執行が法令に適合し、正確で最小の経費で、最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかどうかを主眼として監査を実施した。

### 4 監査の実施内容

#### (1) 監査の範囲

令和2年4月1日から令和2年7月31日までの事務事業を中心とし、必要に応じてその前後とした。

#### (2) 監査の方法

書類審査及び関係職員からの説明聴取その他必要と認める方法により、本監査を実施した。なお、監査にあたり、小金井市監査基準に準拠して実施した。

#### (3) 監査の期間

令和2年8月17日から令和2年10月28日まで  
<実施年月日等>

実施年月日	時間	監査の対象	場所
10月22日(木)	9:00～14:10	企画政策課、財政課、広報秘書課、情報システム課	監査委員室
10月23日(金)	9:00～17:00	備品・郵券等検査	各課
10月28日(水)	11:00～11:40	備品検査	各課

## 第2 監査の結果

### 1 概 評

監査対象とした企画政策課、財政課、広報秘書課、情報システム課の所管の予算執行状況は別表のとおりで、計数の誤りは認められず、事務事業についても、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、事務取扱の一部に検討、改善を必要とする事項が見受けられたので、以下に述べる。

### 2 検討要望事項等

#### (1) 小金井市行財政対策審議会のあり方について（企画政策課）

小金井市行財政対策審議会条例（昭和54年10月1日条例第14号）（以下「条例という。」）に規定されている小金井市行財政対策審議会（以下「審議会という。」）については、昭和54年に条例を制定後、数度開催された以降、今日まで開催されず、委員委嘱もされていないとのことである。一方で、審議会とは別に、小金井市における行財政改革を推進するに当たり幅広い見地からの建議、助言を得るために小金井市行財政改革市民会議設置要綱（平成9年1月30日制定）に規定されている小金井市行財政改革市民会議（「以下市民会議という。」）は、年に数回開催され、令和2年7月から第10期の委員による協議が始まっている。

条例により定められている審議会を設置せず、現状、その役割を市民会議が果たしているのであれば、それぞれの内容を検証・検討の上、行財政改革に係る協議の場の位置づけを再度整理し、条例に統廃合する等を視野に入れ、必要な改正を行うよう要望する。

#### (2) 行財政改革プラン2020の進捗状況について（企画政策課）

令和2年度は、小金井市行財政改革プラン2020及びアクションプラン2020の最終年度となる。「今後の小金井市の行財政の在り方について（提言） 令和元年10月23日 小金井市行財政改革市民会議（第9期）」では、アクションプラン2020の進捗状況については、平成29年度64.9%、平成30年度69.9%、令和元年度上半期分60.0%となっており、各年度の進捗率は60%から70%となっているが、個々の項目を見ると「庁内検討」または「課内検討」が継続される等、「準備」「実施」に至らない項目が

多数見受けられる。

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、今後、本市の財政は厳しくなることが見込まれ、このような状況下では、社会情勢等の急激な変化に伴い、新たな施策の実施を求められることが考えられる。そのような事態への迅速な対応を可能とするためには、これまで以上に、行財政改革を確実かつスピード感を持って進め、財源確保に努めることが重要と考える。そのため、各課のアクションプラン2020に係る個々の項目について、その行動計画に則った取り組みが、当初の計画どおりに進捗し、一定の成果を挙げることができたかを検証することで、次期の行財政改革プラン策定において、計画期間内に高い達成率を示すための参考にしてもらいたい。

(3) 情報セキュリティ推進本部の事故報告について（情報システム課）

今年度、情報セキュリティ推進本部において1件の事故報告があったということだが、本件は、様々な課が参照するデータファイルを誤って一部削除してしまったことで、他課業務において発送物の誤送付につながり、結果として市への信頼を損なう事態に至ったものようである。当該データファイルの取扱に対する再発防止策が一定行われたとのことであるが、同様の事態が繰り返されることのないよう、情報セキュリティ担当課として、庁内において各課が適正なシステム上の事務処理を確実かつ正確に行えるよう、より徹底した再発防止策を様々な角度から講じるとともに、全庁的に周知徹底することを要望する。

# 予 算 の 執 行 状 況 （令和2年7月31日現在）

## 〔 企画政策課 〕

### 一 般 会 計 歳 入

（単位：円）

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目	節				対予算	対調定
15 国庫支出金	2 国庫補助金	7 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	205,897,000	205,897,000	205,897,000	100.0	100.0
16 都支出金	2 都補助金	1 総務費都補助金	3 市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金	250,479,000	250,479,000	250,479,000	100.0	100.0
17 財産収入	1 財産運用収入	2 利子及び配当金	1 利子及び配当金	0	2,438,800	2,438,800	—	100.0
	2 財産売払収入	2 物品売払収入	1 物品売払収入	30,000	2,800	2,800	9.3	100.0
18 寄附金	1 寄附金	1 一般寄附金	1 一般寄附金	12,922,000	2,588,000	2,588,000	20.0	100.0

### 一 般 会 計 歳 出

（単位：円）

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
2 総務費	1 総務管理費	3 広報広聴費	11 役 務 費	2,000	0	2,000	84	4.2
		4 男女共同参画費	1 報 酬	808,000	0	808,000	0	0.0
			7 報 償 費	1,434,000	0	1,434,000	11,000	0.8
			10 需 用 費	757,000	0	757,000	2,945	0.4

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
(2 総務費)	(1 総務管理費)	(4 男女共同参画費)	11 役 務 費	122,000	0	122,000	11,969	9.8
			12 委 託 料	3,784,000	0	3,784,000	138,600	3.7
			18 負担金補助及び 交 付 金	40,000	0	40,000	30,000	75.0
			19 扶 助 費	108,000	0	108,000	4,900	4.5
		8 企 画 調 整 費	1 報 酬	3,467,000	0	3,467,000	968,490	27.9
			3 職 員 手 当 等	344,000	0	344,000	128,934	37.5
			7 報 償 費	5,242,000	0	5,242,000	787,759	15.0
			8 旅 費	11,000	0	11,000	0	0.0
			10 需 用 費	388,000	0	388,000	2,648	0.7
			11 役 務 費	1,904,000	0	1,904,000	410,830	21.6
			12 委 託 料	31,599,000	0	31,599,000	251,064	0.8
			17 備 品 購 入 費	38,000	0	38,000	0	0.0
			18 負担金補助及び 交 付 金	580,000	0	580,000	100,000	17.2
			14 庁 舎 建 設 費	7 報 償 費	82,000	0	82,000	0
		10 需 用 費		64,000	0	64,000	0	0.0
		11 役 務 費		3,000	0	3,000	534	17.8
		12 委 託 料		115,171,000	流 5,445,000	120,616,000	71,600,000	59.4
		21 補償補填及び 賠 償 金		8,825,000	流 △ 5,445,000	3,380,000	0	0.0

[ 財 政 課 ]

一 般 会 計 歳 入

(単位：円)

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目	節				対予算	対調定
2 地方譲与税	1 地方揮発油税譲与	1 地方揮発油税	1 地方揮発油税	41,000,000	14,081,000	14,081,000	34.3	100.0
	2 自動車重量税譲与	1 自動車重量税	1 自動車重量税	129,000,000	31,148,000	31,148,000	24.1	100.0
	3 森林環境税譲与	1 森林環境譲与税	1 森林環境譲与税	9,000,000	0	0	0.0	—
6 法人事業税金交付	1 法人事業税金交付	1 法人事業税金	1 法人事業税金	42,000,000	0	0	0.0	—
7 地方消費税交付	1 地方消費税交付	1 地方消費税	1 地方消費税	2,629,000,000	560,502,000	560,502,000	21.3	100.0
8 旧法による自動車取得税交付金	1 旧法による自動車取得税交付金	1 自動車取得税	1 旧法による自動車取得税交付金	7,000	0	0	0.0	—
9 環境性能割金交付	1 環境性能割金交付	1 環境性能割金	1 環境性能割金	41,000,000	0	0	0.0	—
10 地方特例金交付	1 地方特例金交付	1 地方特例金	1 地方特例金	55,000,000	55,930,000	55,930,000	101.7	100.0
11 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	50,000,000	0	0	0.0	—
12 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	8,000,000	0	0	0.0	—
16 都支出金	2 都補助金	1 総務費都補助金	1 市町村総合交付金	1,100,000,000	789,532,000	789,532,000	71.8	100.0
17 財産収入	1 財産運用収入	2 利子及び配当金	1 利子及び配当金	190,000	48,056	48,056	25.3	100.0
		3 基金運用収入	1 基金運用収入	91,000	28,596	28,596	31.4	100.0
	2 財産売払収入	2 物品売払収入	1 物品売払収入	4,000	0	0	0.0	—
19 繰入金	1 基金繰入金	1 財政調整基金繰入金	1 財政調整基金繰入金	770,000,000	0	0	0.0	—
	2 特別会計繰入金	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1,026,000	0	0	0.0	—

(単位：円)

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目	節				対予算	対調定
20 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	1 前年度繰越金	400,000,000	2,225,126,804	2,225,126,804	556.3	100.0
21 諸収入	4 収益事業収入	1 収益事業収入	1 収益事業収入	20,000,000	0	0	0.0	—
	5 雑入	6 雑入	1 雑入	20,000,000	0	0	0.0	—
22 市債	1 市債	1 衛生債	1 清掃事業債	70,800,000	0	0	0.0	—
		2 土木債	1 一般土木債	34,000,000	0	0	0.0	—
			2 都市計画債	405,700,000	0	0	0.0	—
		3 教育債	1 社会教育債	535,000,000	0	0	0.0	—

## 一 般 会 計 歳 出

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)	
款	項	目	節						
2 総務費	1 総務管理費	5 財政管理費	10 需用費	1,521,000	0	1,521,000	246,305	16.2	
			11 役務費	2,000	0	2,000	1,292	64.6	
		11 財政調整基金費	24 積立金	281,000	0	281,000	76,652	27.3	
3 民生費	1 社会福祉費	7 国民健康保険事業費	27 繰出金	1,178,405,000	0	1,178,405,000	252,000,000	21.4	
			8 介護保険事業費	27 繰出金	1,421,000,000	0	1,421,000,000	458,000,000	32.2
			10 後期高齢者医療費	27 繰出金	1,121,892,000	0	1,121,892,000	390,959,083	34.8
8 土木費	4 都市計画費	4 公共下水道費	27 繰出金	544,060,000	0	544,060,000	180,000,000	33.1	

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
11 公 債 費	1 公 債 費	1 元 金	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,169,385,000	0	2,169,385,000	0	0.0
		2 利 子	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	142,769,000	0	142,769,000	0	0.0
13 予 備 費	1 予 備 費	1 予 備 費	28 予 備 費	99,938,000	充 △ 39,595,000	60,343,000	0	0.0

## [ 広報秘書課 ]

## 一 般 会 計 歳 入

(単位：円)

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目	節				対予算	対調定
14 使用料及び 手数料	2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	1 総 務 手 数 料	1,000	0	0	0.0	—
16 都 支 出 金	2 都 補 助 金	1 総 務 費 都 補 助 金	2 人 権 啓 発 活 動 区 市 町 村 補 助 金	211,000	0	0	0.0	—
17 財 産 収 入	2 財 産 売 払 収 入	2 物 品 売 払 収 入	1 物 品 売 払 収 入	8,000	2,000	2,000	25.0	100.0
21 諸 収 入	5 雑 入	6 雑 入	1 雑 入	2,142,000	606,000	576,000	26.9	95.0

## 一 般 会 計 歳 出

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	1 報 酬	2,015,000	0	2,015,000	671,600	33.3
			3 職 員 手 当 等	344,000	0	344,000	128,934	37.5
			7 報 償 費	126,000	0	126,000	0	0.0

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
(2 総務費)	(1 総務管理費)	(1 一般管理費)	8 旅 費	342,000	0	342,000	0	0.0
			9 交 際 費	1,500,000	0	1,500,000	200,000	13.3
			10 需 用 費	318,000	0	318,000	30,269	9.5
			11 役 務 費	127,000	0	127,000	496	0.4
			13 使 用 料 及 び 賃 借 料	54,000	0	54,000	27,732	51.4
			18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,694,000	0	2,694,000	1,549,000	57.5
		3 広 報 広 聴 費	1 報 酬	12,416,000	0	12,416,000	4,020,728	32.4
			3 職 員 手 当 等	1,376,000	0	1,376,000	515,736	37.5
			7 報 償 費	5,387,000	0	5,387,000	389,820	7.2
			8 旅 費	114,000	0	114,000	0	0.0
			10 需 用 費	13,718,000	0	13,718,000	3,118,307	22.7
			11 役 務 費	789,000	0	789,000	62,990	8.0
			12 委 託 料	28,971,000	0	28,971,000	4,720,653	16.3
			13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,521,000	0	3,521,000	858,822	24.4
			17 備 品 購 入 費	307,000	0	307,000	0	0.0
			18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	748,000	0	748,000	349,300	46.7

[ 情報システム課 ]

一 般 会 計 歳 出

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)			
款	項	目	節								
2 総 務 費	1 総務管理費	2 文 書 管 理 費	8 旅 費	13,000	0	13,000	0	0.0			
			10 需 用 費	532,000	0	532,000	25,946	4.9			
			11 役 務 費	18,545,000	0	18,545,000	4,374,874	23.6			
			12 委 託 料	136,654,000	流 △ 157,000	136,497,000	20,213,221	14.8			
			13 使 用 料 及 び 賃 借 料	342,679,000	流 83,000	342,762,000	86,828,988	25.3			
			18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	15,310,000	0	15,310,000	180,000	1.2			
		8 企 画 調 整 費	10 需 用 費	11,000	0	11,000	0	0.0			
			11 役 務 費	60,000	0	60,000	9,922	16.5			
			12 委 託 料	469,000	0	469,000	280,203	59.7			
			13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,400,000	0	2,400,000	736,128	30.7			
			3 民 生 費	1 社会福祉費	11 特別定額給付金 給 付 費	11 役 務 費	261,000	0	261,000	72,034	27.6
						12 委 託 料	15,979,000	0	15,979,000	330,000	2.1
	2 児童福祉費	8 子育て世帯臨時特 別給付金給付費	12 委 託 料	1,623,000	0	1,623,000	1,622,500	100.0			
		9 ひとり親世帯臨時 特別給付金給付費	12 委 託 料	1,815,000	0	1,815,000	0	0.0			

(注) 「流」は流用の額、「充」は充当の額をそれぞれ表す。